



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 賢司

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	179,975	0.6	2,872	16.4	2,827	5.2	2,449	116.1
28年3月期第3四半期	178,890	5.1	2,467	7.6	2,688	36.2	1,133	△59.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,244百万円 (240.7%) 28年3月期第3四半期 952百万円 (△79.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	233.26	215.13
28年3月期第3四半期	107.94	99.51

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	117,168	25,779	21.7
28年3月期	94,608	23,065	23.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 25,449百万円 28年3月期 22,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	7.7	3,500	43.8	3,300	17.2	2,100	16.7	199.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,928,283 株	28年3月期	10,928,283 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	425,455 株	28年3月期	425,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,503,022 株	28年3月期3Q	10,503,136 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成28年6月24日開催の第93期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株にする株式併合を実施し、併せて同日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成29年3月期の配当予想

1株当たりの配当金 期末 5円00銭

(2)平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 19円99銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 P
(1) 経営成績に関する説明	2 P
(2) 財政状態に関する説明	3 P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4 P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 P
(4) 追加情報	4 P
3. 四半期連結財務諸表	5 P
(1) 四半期連結貸借対照表	5 P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7 P
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 P
(継続企業の前提に関する注記)	9 P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 P
(セグメント情報等)	9 P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方、個人消費の低迷に加え、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化や保護主義の台頭を含む欧米の政治リスク等が世界の実体経済に及ぼす影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心は高く、さらに少子高齢化による国内マーケット環境の変化や人手不足による労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況は続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』が2年目に入り、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)Ⅱ当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(水産商事セグメント)

鮭鱒やエビの販売が順調に進んだ他、サバなどの凍魚加工品や定塩鮭製品、むきエビ等の付加価値製品の販売も伸長しました。また、海外販売においては米国内販売が順調に推移しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(冷凍食品セグメント)

寿司種を中心とした生食用商品及び『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品の拡販に努め、家庭用冷凍食品においては、商品群を増やし、塩釜新工場製品も販売が伸長しました。ホタテの原料価格高騰などにより、この部門の売上は前年同期を下回りましたが、利益は国内及び海外生産部門の収支改善により、前年同期を上回りました。

(常温食品セグメント)

サバやイワシなどの水産缶詰の拡販に努めるとともに、価格改定や商品集約などを図りました。また、海産珍味類の販売は大手コンビニ向け製品を中心に順調に推移しました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、海産珍味類の原料であるイカの不漁に起因した価格高騰などにより、利益は前年同期を下回りました。

(物流サービスセグメント)

冷蔵倉庫事業は、入庫貨物の確保を図り、引き続き営業力強化と事業の効率化に努め、売上・利益ともに前年同期を上回りました。しかしながら、冷蔵運搬船事業においては、海運市況の長引く悪化により事業の見直しを進め、全ての所有船舶の売却を行いました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を下回りました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業は、引き続き地中海本鮪やインド鮪等の取扱いを伸ばし、外食、量販店向けに拡販を図りました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなるなか天然種苗の確保を図るとともに、来年度の完全養殖魚初出荷に向けて養殖技術向上に努めました。海外まき網事業は、東沖操業の不漁により水揚げ数量が減少しました。この結果、この部門の売上は前年同期を下回りましたが、燃料費の減少等により利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,799億75百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は28億72百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は28億27百万円(前年同期比5.2%増)となりました。また、特別利益として固定資産処分益を6億7百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億49百万円(前年同期比116.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ225億60百万円増加し、1,171億68百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ217億93百万円増加し、922億20百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加し、249億48百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ198億46百万円増加し、913億89百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億13百万円増加し、257億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は21.7%(前連結会計年度末比2.2ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、先行きは不透明であります。平成28年5月9日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、一部の国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,099	4,202
受取手形及び売掛金	24,759	43,920
たな卸資産	37,068	39,711
その他	4,524	4,412
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	70,426	92,220
固定資産		
有形固定資産	16,972	17,358
無形固定資産		
のれん	410	366
その他	497	463
無形固定資産合計	907	830
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	3,437
その他	5,167	5,025
貸倒引当金	△1,695	△1,704
投資その他の資産合計	6,301	6,758
固定資産合計	24,181	24,948
資産合計	94,608	117,168

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,545	10,158
短期借入金	14,562	30,002
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	648	741
引当金	840	416
その他	7,238	9,057
流動負債合計	40,835	60,375
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	2,785
長期借入金	22,177	23,180
引当金	50	77
退職給付に係る負債	4,654	4,490
資産除去債務	53	53
その他	771	426
固定負債合計	30,707	31,013
負債合計	71,542	91,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	750	750
利益剰余金	17,739	19,664
自己株式	△748	△749
株主資本合計	23,405	25,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	437
繰延ヘッジ損益	△96	676
為替換算調整勘定	282	△0
退職給付に係る調整累計額	△1,140	△994
その他の包括利益累計額合計	△827	119
非支配株主持分	487	330
純資産合計	23,065	25,779
負債純資産合計	94,608	117,168

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	178,890	179,975
売上原価	162,428	162,140
売上総利益	16,461	17,835
販売費及び一般管理費	13,994	14,963
営業利益	2,467	2,872
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	73	75
持分法による投資利益	46	120
補助金収入	58	69
その他	192	184
営業外収益合計	400	471
営業外費用		
支払利息	324	314
為替差損	68	141
貸倒引当金繰入額	△240	10
その他	27	50
営業外費用合計	179	516
経常利益	2,688	2,827
特別利益		
固定資産処分益	64	607
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	64	607
特別損失		
固定資産処分損	6	16
貸倒引当金繰入額	626	—
特別損失合計	632	16
税金等調整前四半期純利益	2,121	3,418
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,122
法人税等調整額	96	△106
法人税等合計	1,122	1,015
四半期純利益	998	2,402
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	2,449
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△135	△47

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	310
繰延ヘッジ損益	△52	773
為替換算調整勘定	△63	△388
退職給付に係る調整額	87	146
その他の包括利益合計	△46	841
四半期包括利益	952	3,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	3,397
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	△152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	87,970	54,295	13,874	2,342	20,105	302	178,890	—	178,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,458	3,043	155	956	1,499	1,123	27,237	△27,237	—
計	108,428	57,338	14,030	3,299	21,604	1,426	206,127	△27,237	178,890
セグメント利益	1,882	140	318	205	275	134	2,956	△489	2,467

(注) 1. セグメント利益の調整額489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用571百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	91,889	52,571	13,994	1,364	19,884	271	179,975	—	179,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,068	2,738	274	1,238	1,387	1,004	27,711	△27,711	—
計	112,957	55,309	14,268	2,603	21,271	1,276	207,687	△27,711	179,975
セグメント利益又は 損失(△)	2,532	507	74	80	322	△15	3,501	△629	2,872

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用675百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来「水産商事」に属しておりましたKyokuyo (Thailand) Co., Ltd.を「冷凍食品」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。